

# 国際問題月表

I 国際関係 / II 日本関係 / III 地域別  
2018年1月1日 - 31日

會田 裕子・大野圭一郎 編  
細川 洋嗣 (共同通信)

## I 国際関係

- 01・04 韓国のサムスン電子が2017年に半導体の売上高で米インテルを抜き初めて世界首位に、首位交代は1992年以来25年ぶり、米調査会社が発表
- 11 トランプ米大統領が移民制度について議員らと協議した際「くそつたれ国家から、なぜ多くの人があるのか」などと中傷する言葉を使いアフリカ諸国やハイチから来る移民の多さに不満を示した、米メディアが出席者の話として伝えた、12日、国連に加盟するアフリカ全54ヵ国の大使らが緊急会合を開催（ニューヨーク）、非難し謝罪を求める共同声明を発表、欧州でも批判が相次いだ、アフリカ連合（AU）が「最も強い言葉で非難する」との声明を出し「発言の撤回と世界のアフリカ人への謝罪」を要求、南アフリカなど各国で政治家や外務省が発言を糾弾、国連人権高等弁務官事務所（OHCHR）報道官が批判、トランプ大統領が侮辱発言の報道は「野党民主党の捏造」と主張  
グテレス国連事務総長が難民を含めた世界の2017年の移民が推計2億5800万人に上り移民の人道危機を防ぐための国際合意が必要だとする報告書を国連総会に提出
- 17 スイスのシンクタンク・世界経済フォーラム（WEF）が国際社会が警戒すべきリスクを分析した2018年版の報告書を発表、北朝鮮情勢の緊迫化やトランプ政権の「米国第一主義」を背景に専門家の93%が大国間による政治的、経済的な対立リスクが増大していると指摘
- 18 世界気象機関（WMO）が2017年の世界の平均気温が観測史上最高となった2016年に次いで2番目に高かったと発表、2015年から3年連続の高温、「地球温暖化が長期的に進行していることを明確に示している」と警告、2017年の平均気温は産業革命前比で1.1度上昇、2016年は同1.2度上昇  
OPECが発表した石油月報によると加盟14ヵ国の2017年の原油生産高は前年比0.8%減の1日3239万バレル、OPECは2017年1月に減産を開始、生産高を1日3250万バレルに抑えるとしていた目標を年間ベースで達成
- 22 ILOが世界の雇用に関する報告書を発表、社会保障が十分に受けられない不安定な雇用形態で就労している人が2017年に推計で約13億9100万人に上ったと指摘

### 【北朝鮮情勢】

- 01・01 北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長が「新年の辞」を発表、「核のボタンが私の事務室の机の上に常に置かれている」と主張し核弾頭と弾道ミサイルを量産し実戦配備に拍車を掛けるよう指示、一方で平昌冬季五輪に代表団を派遣する用意があるとも述べ南北関係改善にも意欲を示した
- 03 北朝鮮が板門店の南北直通電話回線を再開、韓国統一省が北朝鮮側から電話を受け約20分通話したと発表、南北連絡チャンネルの再開は2016年2月以来
- 04 文在寅韓国大統領がトランプ大統領と電話会談、北朝鮮がこれ以上ミサイル発射などの

- 挑発を行なわないことを前提に平昌五輪中に米韓合同軍事演習を行なわないことで合意
- 05 中国商務省が北朝鮮への原油輸出について国連安保理が2017年12月に採択した制裁決議に基づき「供給量の年間上限を400万バレル」に制限すると公告、6日から執行、中国が原油の供給制限措置を発表するのは初
- 09 韓国と北朝鮮が約2年ぶりとなる南北閣僚級会談を開催（板門店）、北朝鮮が平昌五輪への参加を表明、軍事的緊張の解消に向けた努力や軍当局間会談の開催などを盛り込んだ共同報道文を採択
- 10 トランプ大統領が文在寅大統領と電話会談、文大統領が9日の南北閣僚級会談の内容を説明、韓国大統領府によるとトランプ大統領が「南北間の対話が行なわれている間はいかなる軍事的行動もない」と発言
- 11 プーチン＝ロシア大統領が金正恩労働党委員長について「戦略的課題を解決し、彼の元には核爆弾も、彼にとっての敵まで到達する1万3000キロの距離を飛ぶ全世界規模のミサイルもある、非常にしっかりした、熟練した政治家だ」と発言
- 12 北朝鮮が海上で外国船舶から自国の船に石油精製品を移し替えて密輸するのを防ぐため海上自衛隊が朝鮮半島西側の黄海などの公海上で警戒監視をしていることが判明、北朝鮮の国連制裁逃れの阻止に自衛隊が関与するのは初  
中国税関総署が2017年の北朝鮮からの輸入が前年比33%減の17億2000万ドル（約1913億円）だったと明らかに、2017年12月の輸入は前年同月に比べ81.6%減少
- 15 韓国と北朝鮮が局長級協議を開催（板門店）、北朝鮮が平昌五輪に合わせ過去最大規模となる140人余りの芸術団「三池淵管弦楽団」を韓国へ送り公演開催で合意、17日、次官級協議で平昌五輪のアイスホッケー女子で合同チームを結成することや開会式で「統一旗」を先頭に合同入場行進を行なうことで合意、五輪での南北合同チームは初、18日、李熙範平昌五輪大会組織委員会会長が北朝鮮がフィギュアスケートのペアとアイスホッケー女子、スキー距離、アルペンスキーの4部門に選手を派遣することで南北が合意したと明らかに
- 16 米国とカナダが共催する北朝鮮の核・ミサイル問題に関する20カ国外相会合開催（バンクーバー〔カナダ〕）、各国の独自制裁強化を含む北朝鮮への圧力維持と強化で一致、禁輸物資の密輸阻止へ船舶検査強化を推進、ティラーソン米国務長官が会合不参加の中国とロシアによる安保理制裁決議の完全履行が重要と強調、これに先立つ15日の夕食会でマティス米国防長官が「（米国は）準備はしている、戦争計画もある」と発言、17日、チェ・ミョンナム駐ジュネーブ北朝鮮国際機関代表部次席大使が「挑発だ」と非難、会合で決まった北朝鮮への圧力維持・強化策を拒否する姿勢を示した  
習近平中国国家主席がトランプ大統領と電話会談、韓国と北朝鮮の間で行なわれている協議を念頭に「朝鮮半島情勢に前向きな変化が出ている」との認識を示した
- 17 米国が主導する「大量破壊兵器拡散防止構想（PSI）」に参加する17カ国が北朝鮮の密輸防止に向けて安保理制裁決議に基づき海上での検査強化を盛り込んだ共同声明を発表、日米韓のほか英国、フランス、ドイツなどが共同声明に署名
- 24 米財務省が北朝鮮の核・ミサイル開発阻止のため北朝鮮原油工業省など9組織や中国、ロシアなどで活動する16個人、北朝鮮船籍の船舶6隻を米独自の制裁対象に指定
- 26 トランプ大統領が世界経済フォーラム年次総会で演説（ダボス〔スイス〕）、朝鮮半島の

非核化を実現するため北朝鮮に「最大限の圧力」を加える考えを強調、米軍には「歴史的な投資」をしていると述べいっそうの軍事力強化へ決意を示した

- 30 トランプ大統領が初の一般教書演説で北朝鮮の核・ミサイル開発は「すぐにも米本土の脅威になりうる」と指摘し最大限の圧力を維持すると表明  
ユニセフが国連などの制裁下にある北朝鮮で5歳未満の幼児約6万人が深刻な栄養失調状態にあり飢餓に直面していると推定と発表

#### 【IS関連情勢】

- 01・04 アフガニスタンの首都カブールで抗議デモの現場で自爆テロ、警官ら20人が死亡、約30人負傷、過激派組織「イスラム国」(IS)が犯行声明
- 14 シリア人権監視団(英国)がシリアの首都ダマスカス近郊の反体制派地域・東グータ地区へのアサド政権軍の攻撃で2017年12月29日以降52人の子どもを含む市民184人が死亡と発表
- 15 イラクの首都バグダッド中心部で自爆テロが連続して2度ありAP通信が複数の当局者の話として38人死亡、105人が負傷したと報道、2017年12月にアバディ=イラク首相がイラク全土をISから「解放した」と勝利宣言して以降で最悪規模のテロ被害
- 20 エルドアン=トルコ大統領が少数民族クルド人勢力「民主連合党」(PYD)をトルコ国境に近いシリア北西部アフリンから駆逐する軍事作戦が事実上始まったと宣言、PYDはIS掃討の主力として米軍と緊密に協力してきた、21日、エルドゥラム=トルコ首相が軍地上部隊がシリア国境を越え北西部アフリンに侵攻したと明言
- 23 欧米や中東など計24カ国の外相級と国際機関代表がシリア情勢をめぐる国際会議を開催(パリ)、化学兵器の使用責任を追及する方針を確認、ティラーソン米 국무長官が記者会見で「再び20人以上の民間人が犠牲者となった、責任はロシアにある」と非難
- 29 カブールで武装集団が軍施設を襲撃、少なくとも兵士11人が死亡、15人が負傷、ISが犯行声明
- 30 シリアの和平協議を進めようと開催された「シリア国民対話会議」が新憲法の起草を担う委員会を立ち上げることで合意(ソチ〔ロシア〕)、反体制派の主要勢力はロシア主導の会議に反発して欠席

## Ⅱ 日本関係

- 01・01 この日時点で20歳の新成人が前年と横ばいの123万人となることが総務省の人口推計で判明、総人口1億2660万人に占める割合は0.97%、8年連続で1%を割り込み
- 04 安倍晋三首相が年頭記者会見で憲法改正をめぐり「今年こそ憲法のあるべき姿を国民にしっかり提示し議論をいっそう深める」と発言(三重県伊勢市)  
2017年の交通事故死者数が3694人となり統計が残る1948年以降で最少となったことが警察庁のまとめで判明、最多だった1970年と比べほぼ5分の1まで減少、これまでの最少は1949年の3790人で記録更新は68年ぶり
- 05 安倍首相が経済3団体の新年祝賀会で企業トップらに2018年春闘での3%賃上げを要請  
安倍首相が将棋界史上初の「永世七冠」羽生善治氏、囲碁で初めて7冠独占を2度果たした井山裕太氏に国民栄誉賞の同時授与を決定、将棋、囲碁界でそれぞれ初の受賞

- 08 沖縄県読谷村の廃棄物処分場に米軍 AH1 攻撃ヘリコプターが不時着、伊計島に不時着した米軍ヘリが別のヘリでつり上げ撤去されたばかり、9日、小野寺五典防衛相がマティス米国防長官と電話会談、再発防止や点検整備の徹底を申し入れ、マティス長官が謝罪
- 09 自民党の鳩山二郎衆議院議員の小沢洋介私設秘書が2017年4月に顧問を務める会社と関係がある4社への税務調査について国税庁幹部を呼び説明を求めていることが判明、鳩山氏も同席、小沢氏が秘書を辞任
- 11 防衛省が沖縄県・尖閣諸島の大正島周辺の領海外側にある日本の接続水域で潜った状態の外国の潜水艦1隻と中国海軍のフリゲート艦1隻が航行するのを確認、潜航した外国の潜水艦が尖閣諸島周辺の接続水域に入ったのは初
- 12 法務省が就労目的の難民申請が急増しているとして厳格化した難民認定制度を15日以降の申請者から適用すると発表  
石井啓一国土交通相が2017年1—12月に日本を訪れた外国人旅行者が前年比19.3%増の推計2869万人だったと明らかに、6年連続で前年を上回り過去最多を更新
- 15 ラブロフ＝ロシア外相が日本が導入を決めた米国製の地上配備型迎撃システム「イージス・アショア」の運用に米国は関与しないとの日本側の説明に「深刻な疑念」と表明
- 16 河野太郎外相が康京和韓国外相と会談（バンクーバー〔カナダ〕）、慰安婦問題の解決に日本側のいっそうの謝罪が必要とする韓国側の新要求を拒む意向を伝達
- 18 防衛省が沖縄県宜野湾市の普天間第二小の上空を米軍ヘリコプター3機が飛行したと発表、2017年12月のヘリ窓落下事故を受け日米は学校上空を「最大限可能な限り避ける」と合意、在日米海兵隊は飛行を否定、24日、小野寺防衛相が米軍に同型機の飛行停止を要請したと明らかに、同型機は24日中に飛行を再開し無視された格好  
安倍首相がターンブル＝オーストラリア首相と会談（東京）、北朝鮮問題や中国の海洋進出をにらみ安全保障や防衛協力を強化することで一致  
2017年に全国の警察が認知した刑法犯が91万5111件で戦後初めて100万件を割り込んだ2016年をさらに8万1009件下回って過去最少を更新したことが警察庁のまとめで判明、人口1000人当たりの認知件数も7.2件で最少
- 22 安倍首相が衆参両院で施政方針演説、憲法改正の早期実現へ各党に具体案を国会に提示するよう要請  
京都大が山水康平 iPS 細胞研究所特定拠点助教の論文に捏造と改竄があったと発表、人工多能性幹細胞（iPS 細胞）を使って脳の構造体を作ったとの論文、同研究所での研究不正発覚は初
- 23 草津白根山の本白根山（群馬県草津町）が噴火、政府や群馬県によると麓にある草津国際スキー場で噴石などによって1人が死亡し11人が重軽傷、草津白根山で噴火が確認されるのは1983年以来
- 26 仮想通貨取引所の運営大手コインチェック（東京）が取り扱っている仮想通貨の一種「NEM（ネム）」約580億円分が不正アクセスで外部に流出したと発表、取引所の被害額として過去最大規模、29日、金融庁が同社に資金決済法に基づく業務改善命令
- 28 河野外相が王毅中国外相と会談（北京）、安倍首相と習近平中国国家主席の相互往来を着実に推進する重要性で一致
- 29 総務省が公表した2017年人口移動報告によると東京圏（埼玉、千葉、東京、神奈川）は



転入が転出を11万9779人上回り22年連続の「転入超過」に、超過数は2009年以降最大で東京一極集中が加速

- 30 旧優生保護法の下で知的障害を理由に不妊手術を強制された宮城県の60代女性が「重大な人権侵害なのに立法による救済措置を怠った」として国に1100万円の損害賠償を求める全国初の訴訟を仙台地方裁判所に起こした

日産自動車とフランス大手ルノー、三菱自動車の企業連合が2017年の世界販売台数が前年比6.5%増の1060万8366台だったと発表、トヨタ自動車を抜き年間2位に初めて浮上、首位は2年連続でドイツのフォルクスワーゲン

- 31 わずかな量の血液で認知症の一種であるアルツハイマー病の原因物質が脳に蓄積しているかどうかを調べられる検査法を開発したと国立長寿医療研究センター（愛知県）や島津製作所（京都市）などのチームがこの日付の英科学誌『ネイチャー』電子版に発表

### Ⅲ 地域別

#### ●アジア・大洋州

- 01・09 康京和韓国外相が従軍慰安婦問題の解決を確認した2015年12月の日韓合意に関する韓国政府の新方針を発表、合意に基づき日本政府が拠出した10億円を凍結、同額を韓国政府が拠出と表明、10日、文在寅韓国大統領が年頭の記者会見で日韓合意に関し「日本が心から謝罪するなどして被害者たちが許すことができた時が本当の解決だと考えている」と述べた、12日、安倍晋三首相が「合意は国と国との約束、まったく受け入れられない」と述べ日本に謝罪を求める文大統領の新方針拒否の考えを示した

習近平中国国家主席がマクロン＝フランス大統領と会談（北京）、中国が推進する現代版シルクロード経済圏構想「一带一路」の枠組みの下で経済協力強化で一致

- 11 中国自動車工業協会が発表した2017年の新車販売台数が前年比3.0%増の2887万8900台で過去最高を更新、9年連続で世界最大の自動車市場に
- 12 中国税関総署が2017年の中国の対米貿易黒字が前年比10.0%増の2758億ドル（約30兆円）と発表、2016年から黒字幅が拡大し対米黒字額が過去最大に
- 16 ミャンマーとバングラデシュの両国政府がイスラム教徒少数民族ロヒンギヤなどのミャンマー帰還を23日に開始し2年で完了することで合意、その後開始に遅れ
- 19 憲法改正を議題に開かれた中国共産党の重要会議である第19期中央委員会第2回総会（2中総会）が2017年の第19回党大会で党規約に行動指針として盛り込まれた習近平国家主席（党総書記）の指導思想を憲法に明記する方針を確認し閉幕（←18日、北京）
- 20 カブールで外国人らも宿泊する地元系のホテル「インターコンチネンタルホテル」を武装集団が襲撃、18人が死亡、武装集団も殺害、21日、反政府武装勢力タリバンが犯行声明
- 22 オーストラリア政府が北部沖にある世界最大のサンゴ礁「グレートバリアリーフ」の保護活動に今後1年半で6000万豪ドル（約53億円）を拠出と発表、サンゴを食い荒らすオニヒトデの増殖や温暖化を主な原因とするサンゴの白化現象などが深刻化
- 25 ベトナム国防省が米軍の空母が3月にベトナム中部ダナンに寄港することで両国が合意と発表、米政府によると米空母のベトナム寄港は初
- 27 カブールで爆弾を積んだ救急車を使った自爆テロがあり103人死亡、235人負傷、タリバンが犯行声明、2017年5月以来アフガンでは最悪のテロ被害

●中近東・アフリカ

- 01・17 ナイジェリア北東部ボルノ州の州都マイドゥグリの市場で男女2人による自爆攻撃、12人死亡、48人が負傷、ロイター通信などが救急当局者の話として報道
- 18 内戦状態が続く南スーダンで2017年1年間に援助関係者28人が殺害されたことが判明、AP通信が国連の話として報じた、2013年12月に内戦が始まって以降最多、内戦開始後の援助関係者の死者総数は少なくとも95人に
- 21 コンゴ民主共和国（旧ザイール）の首都キンシャサなどでカビラ大統領の退陣を求めるデモ隊に警察が発砲、国連によると少なくとも市民6人死亡、約60人負傷
- 22 ペンス米副大統領がイスラエル国会で演説、2019年末までに米大使館をテルアビブからエルサレムに移転する考えを示した、トランプ米政権高官が移転期限を明言するのは初、同副大統領はネタニヤフ＝イスラエル首相との会談でイスラエルとパレスチナの和平交渉再開に向けた「新しい時代の幕開け」とし首都認定が和平実現を後押しすると発言  
アブバス＝パレスチナ自治政府議長が「パレスチナ国家の早急な承認を（EU）加盟国に求める」などとする声明を発表（ブリュッセル）
- 25 ユニセフが鉱物資源をめぐる紛争が長年続くコンゴ民主共和国東部の南キブ州などで80万人以上の子どもを含む少なくとも130万人が避難生活を送っていると発表
- 27 マリ北部のトンブクトゥ州で武装集団が軍の拠点を襲撃、少なくとも兵士14人死亡、17人負傷
- 30 サウジアラビアの汚職対策委員会が汚職で摘発した王子や閣僚らが381人に上り容疑を認めた王子らが支払いに合意した解決金の総額が4000億サウジ・リヤル（約12兆円）を上回ると発表  
ケニアで不正が行なわれる可能性があるとして2017年10月の大統領選再選挙をボイコットした野党候補のオディンガ元首相が独自に「大統領就任」を宣言、対抗馬の現職ケニヤッタ大統領は再選が確定し同年11月にすでに2期目に就任

●欧 州

- 01・12 ドイツの議会第1党でメルケル首相率いる保守・キリスト教民主・社会同盟（CDU・CSU）と第2党の中道左派・社会民主党（SPD）が大連立政権樹立に向け本格的な連立交渉の土台となる政策文書に合意、21日、SPDが臨時党大会を開催し本格交渉入りを決定（ボン〔ドイツ〕）
- 15 ギリシャ議会がEUからの追加融資の条件となる財政再建法案を賛成多数で可決、19日、米格付け会社スタンダード・アンド・プアーズ（S&P）がギリシャの長期国債格付けを1段階引き上げ従来の「Bマイナス」から「B」にしたと発表、22日、EUがユーロ圏財務相会合でギリシャに対し2月以降計67億ユーロ（約9100億円）を追加融資する方針を確認（ブリュッセル）、ギリシャの財政再建の取り組みを評価
- 18 メイ英首相とマクロン＝フランス大統領が会談（ロンドン郊外）、フランス北部の港町カレーから英国に不法入国を図る移民らへの対策として英国が4450万ポンド（約69億円）を追加拠出することで合意
- 27 チェコ大統領選の決選投票で現職のゼマン氏が再選  
スペインでカタルーニャ自治州の独立問題をめぐり反逆罪などに問われているプチデモ

- ン前州首相の再任へ向けた州議会の手続き差し止めを憲法裁判所が命じる決定
- 28 フィンランドで大統領選、ニーニスト大統領が再選
- 29 ルーマニア上下両院の合同会議が与党・社会民主党の女性欧州議会議員ダンチラ氏を首相とする新内閣を信任、内閣発足
- 31 EUがパレスチナ支援の国際会議を開催（ブリュッセル）、EUが4250万ユーロ（約58億円）、日本が4000万ドル（約44億円）を新規支援として拠出すると表明

●独立国家共同体（CIS）

- 01・11 プーチン＝ロシア大統領が2014年3月に一方的に編入したウクライナ南部クリミア半島に残存するウクライナの艦船や航空機を返還する用意があると発言、グロイスマン＝ウクライナ首相が「艦隊とともにクリミアも返還するよう提案する」と発言
- 28 2018年3月のロシア大統領選の立候補申請を却下された野党指導者ナワリヌイ氏が中心となり選挙のボイコットを呼び掛けるデモがロシア全土の100以上の町で実施、当局の許可を得て行なわれた町がある一方モスクワでは市が許可せず、司法当局が参加しないよう警告するなかで少なくとも数千人が参加、警官が行進中のナワリヌイ氏を一時拘束

●北 米

- 01・04 米務省がパキスタンを拠点にアフガニスタンでテロなどを繰り返す武装勢力への対策が不十分とし同国への軍事援助凍結を発表、凍結額は2億5500万ドル（約287億円）を上回る規模に
- 05 米韓両政府が自由貿易協定（FTA）再交渉の初会合を開催（ワシントン）、ライトハイザー米通商代表部（USTR）代表が対韓貿易赤字削減を目指す考えを表明
- 10 トヨタ自動車とマツダが米南部アラバマ州ハンツビルに共同で工場を新設すると正式発表、両社の投資額は計約1800億円  
カナダ政府がトランプ米政権の貿易政策がルール違反だとしてWTOに提訴したと発表、不当に安い価格で輸入された外国製品に制裁関税を課す際の手続きなどがWTOの協定違反に当たると主張
- 12 トランプ米大統領がイランと米欧など6カ国が結んだ核合意について関連の米国内法の改善を連邦議会に強く求める声明、短期間で法改正をしなければ即刻破棄と警告、13日、イラン外務省が「核合意の再交渉は受け入れられない」と猛反発する声明を発表  
米国向け水産物に対し米政府の課す反ダンピング（不当廉売）関税などの制裁措置を不当だとしてベトナムがWTOに提訴したとWTOが発表
- 18 米上院が令状なしで外国人のインターネット通信の傍受を認める「外国情報監視法」の条項を6年間延長する法案を賛成多数で可決、下院は11日に可決済み  
中国が米国産鶏肉に高い関税を不当に課し続けていると米国がWTOに訴えていた問題で紛争処理小委員会（パネル）が米側の主張をほぼ認める判断
- 19 USTRが中国やロシアがWTOのルールを守っていないとして両国の通商政策を批判する報告書を発表
- 20 米国で移民対策をめぐり野党が対立、つなぎ予算が期限の19日中に成立せず連邦政府予算が失効、事態打開に向けた調整も不調に終わり米政府機関の一部閉鎖が開始、閉鎖

- は約4年ぶり、22日、米議会上下両院が連邦政府の2月8日までの支出を手当とするつなぎ予算案をそれぞれ可決、トランプ大統領が署名し成立、政府機関の一部閉鎖が解除
- 23 トランプ大統領が輸入急増で米国企業が損害を受けているとして太陽電池製品と住宅向け大型洗濯機を対象に緊急輸入制限（セーフガード）の発動を命じる文書に署名、輸入制限は2月7日に発動、発動は2002年以来約16年ぶり
- 25 トランプ政権が子どもの時に親に連れられて米国に不法入国した若者ら約180万人に10-12年で市民権獲得の道を開く移民制度改革案を発表、メキシコ国境の壁建設の予算確保を議会に要求、与野党の上院議員20人が改革案に反発
- 30 トランプ大統領が初の一般教書演説で就任1年目の実績を誇示し1兆5000億ドル（約165兆円）規模の巨額インフラ整備計画を掲げたほか「新しい米国の時代」の到来を宣言
- 31 米軍が日米両国で共同開発した改良型迎撃ミサイル「SM3ブロック2A」を使った迎撃実験に失敗、実験失敗は2回目、日本は2021年度に導入予定

●中南米

- 01・05 マドゥロ＝ベネズエラ大統領が2017年12月に導入を発表した独自の仮想通貨「ペトロ」について1億単位の発行を命じたと発表  
米財務省がベネズエラの汚職や人権抑圧に関与したとしてマドゥロ政権の高官や軍人ら4人を経済制裁対象に追加、米国内の資産凍結や米企業との取引が停止に
- 08 米国土安全保障省がエルサルバドルで2001年に起きた大地震後に米国に避難し滞在を続けるエルサルバドル人に認めている在留制度「一時保護資格（TPS）」を2019年9月に打ち切ると発表、約20万人が強制送還などの対象になる可能性
- 10 コロンビア政府と左翼ゲリラの民族解放軍（ELN）が2017年10月から続けていた一時停戦が失効、ELNが同国軍などへ攻撃再開、政府側が反発、停戦延長交渉が暗礁に
- 13 マドゥロ政権と野党連合の代表者が対立解消のために開いた会合は合意に至らず終了（←10日）、18日から対話の継続が予定されたが野党側の出席拒否で中止
- 16 ローマ法王フランシスコが演説でチリで発覚した著名神父による未成年者への性的虐待事件を謝罪（サンティアゴ）、21日、ペルーの司教らと会合（リマ）、政治家の汚職問題の深刻化に苦言

国際問題 第669号 2018年3月号

編集人 『国際問題』編集委員会

発行人 野上 義二

発行所 公益財団法人日本国際問題研究所 (<http://www.jiia.or.jp/>)

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-8-1

虎の門三井ビルディング3階

電話 03-3503-7262 (出版・業務担当)

\* 本誌掲載の各論文は執筆者個人の見解であり、執筆者の所属する機関、また当研究所の意向を代表するものではありません。

\* 論文・記事の一部を引用する場合には必ず出所を明記してください。また長文にわたる場合は事前に当研究所へご連絡ください。

\* 最近号

- 17年1・2月号 焦点:安全保障と技術の新展開  
17年3月号 焦点:南シナ海比中仲裁後のアジアの海  
17年4月号 焦点:苦悩する欧州  
17年5月号 焦点:中国外交の新しい展開  
17年6月号 焦点:「難民問題」の現段階  
17年7・8月号 焦点:世界は「トランプ革命」をどう見たか  
17年9月号 焦点:中国経済と世界の未来  
17年10月号 焦点:ASEAN外交と加盟国—中心性と求心力  
17年11月号 焦点:外交における法の支配  
17年12月号 焦点:ブーテン体制の現状と展望  
18年1・2月号 焦点:揺らぐ国際秩序

\*\*\*

■『国際問題』配本サービス (実費・完全予約制:年10回/5150円、JIIA会員割引有)

配本サービスおよびバックナンバーの購入をご希望の方は、JIIAウェブサイトもしくは上記電話番号にお申し込みください。

■JIIA ホームページ『国際問題』読者アンケート (URL <http://www2.jiia.or.jp/ENQ/>)

特集・論文に関するご意見・ご感想や、今後の『国際問題』についてのご要望等をご自由にお寄せください。